

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

(財)国際通貨研究所

## 2025年に向けた世界の課題<sup>1</sup>

(財) 国際通貨研究所  
専務理事 渡辺 喜宏

私はアジア太平洋経済協力のビジネス諮問委員として、APEC のリーダー達に対し、開かれた貿易と投資活動による域内経済の発展に向けた提言を取り纏める任務についている。

2025 年の世界を考えるうえで、世界の成長センターである東アジア・アセアン・インドにおける大きな変化の予測を踏まえる必要がある。変化に適切に対応し、この地域の持続可能性のある経済成長をエンジンとして、ラテンアメリカも含めアジア太平洋地域は豊かな社会を実現すべきである。成長を通じ域内の貧困を減らし、世界の工場であると共に域内需要を拡大し、世界経済に貢献する力と使命がある。この過程で持続的な成長が可能となるためには、国内にバイアスの掛かった動き、保護主義の動きを排除しながら、先ずは地域的な経済統合の一層の促進が不可欠であると考え。地域的な経済統合は、グローバルな経済の統合に向かう上での重要、且つ現実的な基礎的要素となる。このため東アジアに限らず、先進国ほか各地域の発展段階や役割を踏まえたグローバル且つ持続可能な成長モデルが、G20 の場などで話し合われ、出来れば調整されることが望ましいと感じている。

アジア成長モデルの前提としての社会構造変化は、幅広く、深いものと予測されている。将来の姿はどのようなものか？予想が当てはまる可能性が高いのは人口の変動と経済成長である。技術の非連続的な発展や政治の変化はなかなか

---

<sup>1</sup> 本稿は 2009 年 6 月 3 日のクアラルンプールにおける第 6 回国際商業会議所世界大会全体会議第一セッションでの発言を敷衍したものである。

か予見しがたい。2025年―30年にかけて、人口は中国、インドとアセアンで35億人程度に達すると各種機関は予測している。人口増と中産階層増加の結果、購買力平価ベースの経済規模で、中国経済は3倍増となり米国と拮抗或いは米国を凌駕し、インドは米国の半分程度まで経済成長し、アセアン諸国も経済規模が倍増するとみられている。

### 人口の増加と経済規模の拡大に伴うチャレンジは何か

アジアでの人口増加は単純なピラミッド型の増加ではなく、急速な高齢化を伴うものであり、既に人口減少が始まった日本を筆頭に2025年までにはHK、韓国、シンガポールそして中国、タイも又高齢化社会に入ると予測されている。アジア経済の中には、一人当たりGDPが一万ドルに達する前に高齢化社会に入るおそれのあるところがある。来るべき高齢化社会に備え、経済成長とソーシャルセーフティネットの拡充は急務である。

アジアで域外、特に先進地域への輸出に過度に依存しない経済の構築は、今回の危機を経験した上での課題として浮上している。アジアにおいても、貿易、金融、資本移動、情報、人の移動などを通じたグローバリゼーションの進展は著しい。成長の維持には、資源エネルギー、食料などグローバルな調達が必要であり、又成長率自体は先進国と乖離を示しているが、その変動は深い相関関係にありアジアと世界の深いリンケージを示している。

私はアジアでの2025年の世界に向けた課題は大きく言えば2点と認識している。

- (1) アジアの成長戦略の確立、とりわけ域内内需の重視と、社会の安定を図る為のソーシャルセーフティネットの充実
- (2) 持続性の確保、とりわけ環境、資源エネルギー、食料、水などのセキュリティ確保はグローバルな課題となる。

(1) の域内での投資と内需の喚起に着目した成長戦略について、更に申し上げたい。日本の麻生首相は、南アジアから東南アジアにかけて産業回廊が建設され、インフラとロジスティックスの連続性の強化が為されるべきであり、当該地域の経済規模が2020年までに倍増するための起爆剤になると主張している。そして、この為の全体構想作り、資金調達、また技術面で、日本は協力する意思があることを表明している。経済規模の拡大は人口増加による雇用を吸収し、アジア域内の内需を拡大すると期待されている。

このイニシアティブの実現の為には財政面でも課題が大きい。アジアは文化、歴史的に勤儉、貯蓄を尊ぶ風土がある。アジアにおける貯蓄過剰が今日のグロ

一バルインバランスと金融経済危機を招いたとする俗論はともかく、アジア域内貯蓄を域内投資と消費に回す枠組みと機能の充実が急務である。このためにはアジア域内の金融協力を一層促進し、域内の資本移動の壁を低くし、アジアの経済統合、とりわけ金融資本市場の統合と安定した通貨市場を持つ必要がある。アジア域内でのソーシャルセーフティネットの充実は、健康保険、年金などの市場の充実と、長期資本市場の発展をももたらす。長期資金はアジア成長の為に活用されるべきである。この域内統合の核はアセアン共同体であり、更には東アジア・アセアン共同体が形成されるべきであろう。東アジア共同体へのビジョン作り、行動プラン作りなど努力がなされている。東アジア共同体では、ユーロ、ドルと並ぶアジア共通通貨に向けアジア通貨単位の導入など安定した通貨・金融システムが欠かせない。安定し成長を続ける開かれたアジアは、欧米市場にとって重要である。

第2点の持続性について申し上げたい。アジアが爆発的な成長をする過程で資源の制約、環境の制約、世界的接続性の拡大に伴うパンデミックの防止などの課題を如何に克服していくかは、地域のみならず世界的インパクトのある課題である。このために先ずは、既存の技術の展開による資源利用の効率性の向上と、環境負荷の軽減、更に長期的には技術面での大きな進歩が欠かせない。知的財産権（IPR）の保護など、こういった技術開発がグローバルに促進される枠組みも重要である。こうした技術の普及と開発を支える金融の役割もまた重要である。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihonbashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3235-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>